

こんにちは 松坂みち子 です



日本共産党市議会議員 松坂みち子の活動報告

< 54 2011.11.13 > 連絡先 402-1622

大阪湾フェニックス計画

大阪湾フェニックス計画というのは、「近畿の自治体、港湾管理者が出資する事業であり、大阪湾の埋め立てにより近畿圏から発生する廃棄物の最終処分を行い、埋め立てた土地を活用して、港湾機能の整備を図るものです。」(パンフレットより)神戸沖、尼崎沖、大阪沖、泉大津沖の4か所の埋め立て処分場があり、近畿2府4県168市町村の一般廃棄物・産業廃棄物などを受け入れています。

11月17日、住友金属構内にある和歌山事業所を視察しました。

最初にお話を伺いました。和歌山基地では、平成8年度から受け入れを開始し、第2次計画は平成33年度まで。受入量は景気の変動などに左右されますが、ここ数年はリサイクルなどの努力もあり減少の傾向だということです。また、廃棄物の搬入時に、目視検査・展開検査(必要に応じて廃棄物を展開する)・化学分析(必要に応じて抜き取りの検査)を行い、契約以外の廃棄物が混入していないかを確認し、違反がわかれば持ち帰りさせるとのことです。和歌山では30ある市町村のうち印南町より北の19市町が出資者となっています。



後ろが搬出施設・ダンプがバックで入り、廃棄物を直接船に積めるようになっています。

その後、受付ゲート、ストックヤード、船による大阪への搬出施設などを見学しました。ストックヤードには次の搬出を待つ廃棄物が積まれていましたが、天井に設置された設備から霧を出して粉塵が舞うのを抑え、環境調査も行っていました。搬出施設では、粉塵が海に落ちないように、大型掃除機のような設備で吸い取るなど、環境保全に配慮しているようすがわかりました。

1000回記念に、歌集の曲目も増やしました。きっと、みなさんの心にピタッとくる歌、懐かしい歌があります。一緒に、大きな声で歌いませんか。ぜひ、ご参加ください。



みち子のひとりごと うたごえ喫茶

11月19日は、1000回を記念してスペシャル企画となります。

午後の部	午後2時会場	2時半開始
夜の部	午後6時会場	6時半開始
参加協力金	1000円	
昼夜通しで	1500円	

場所 けまり(市役所北側)
ワンドリンクとお菓子つき

で通算1000回を迎えます。私が参加したのは、最近の20回ほどですが、その積み重ねに拍手です。



私が3年ほど前から所属している「歌声オールスターズ」が取り組んできたうたごえ喫茶が、11月19日



これならわかる T P P その2

農業が壊滅的打撃を受けるとはどのようなことですか

日本人がいざという時に食べるものが手に入らない。国土、地域経済も崩壊。

日本の食料自給率が40%と世界の主要な国で最低に落ち込んだ大きな原因は、歴代政府が農産物の輸入自由化をとめどなくすすめてきたことにあります。残っているのは、米や乳製品、砂糖など食料安全保障や地域経済に欠かせない基幹作物だけです。ここでT P P参加で関税をゼロにするというのは、最後のとりでまであけわたすこととなります。その結果、自給率が1割台に落ち込み、日本人がいざという時に食料が手に入らないということになります。

国の独立や国民の生存に責任を持つ政府ならば、食料は自国で極力まかなうのが世界の常識です。食料自給率が1割台になるT P Pに参加することは、国の安全保障を危うくするものです。しかも、近年は異常気象の影響などで、穀物の収穫量がへる一方、振興経済国の需要が伸びて、穀物が不足し、価格が大幅に上昇しています。食料自給率の低下の影響はいつそう深刻になっています。

また、農林水産業は、環境や国土をまもる大きな役割を果たしています。稲作では洪水を防止し、土壌の流失を防いでいます。林業は災害を防止し、水源をまもり、大気の浄化に役立っています。漁業も環境改善に貢献しています。これらは、地域社会を成り立たせる根本の問題です。根本が崩れたら、地域経済も崩壊し、人も住めなくなるということになりかねません。



「バスに乗り遅れるな」といいますが？

東アジアの国から参加は4カ国・経済主権がアメリカの手に

東アジア13カ国のうちで、参加しているのは4カ国だけです。バスはガラガラです。主要国である中国や韓国、タイ、インドネシアなどは参加していません。例外なしの関税撤廃というT P Pの“衝撃”の大きさに加え、現在のT P P交渉に大きな影響力をもつアメリカへの警戒感があるからです。アメリカは、自国の深刻な経済危機から抜け出すために、T P Pへの参加を通じて、急成長するアジアへの輸出を増やし、経済的な影響力の拡大をねらっているのです。

1月に日本政府がまとめた「T P Pに関する各国との協議」という報告書には、T P Pに参加するには「すべての交渉国の同意」が必要であり、アメリカについては「議会の同意を取り付けることが必要」と明記されています。アメリカが譲らない限り（譲ることは考えられませんが）、日本がT P Pに参加するためには、アメリカの要求を一方的にのむしかなくなります。

T P Pは、食料だけでなく、金融や保険、医療なども交渉の対象とされていますが、日本が参加するためには、それらにかかわるわが国の経済主権のすべてをアメリカにゆだねることになるのです。これは「開国」ではなく「売国」ではないでしょうか。

